

事業 010	事業名	電算管理費				担当部署	部名	行政管理部
	事業名						課名	総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					項目	款
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項		総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目		行政情報推進費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	庁内組織					
	意図	どのような状態に	行政サービスを安定的に提供するとともに、職員の業務の効率化を図る。					
事業内容	手段	どのような方法で	射水市電算システムの運用管理					
			<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務系 (e - CIVION) の保守管理 ・内部事務系 (庁内 LAN、財務、申請等) の保守 ・庁舎間ネットワークの保守 ・内部事務端末・プリンタの購入 ・ファイルサーバ、Web関連サーバの機器更改 					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
設備・規模										

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	平成24年度は、住民基本台帳法改正に伴う関係システムの改修やウィンドウズXPサポート終了対応のためのパソコン購入台数等増により事業費が大幅に増加した。
-----	-------	---

事業	010	事務事業名	電算管理費	担当課	総務課
----	-----	-------	-------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	内部事務端末更新率(ウインドウズXPサポート終了対応)	%	14.3	50	42.9	85.8	100
	サーバ仮想化による削減数	台	2	2	2	100.0	1
活動指標	内部事務端末の更新(ウインドウズXPサポート終了対応)	台	100	300	200	66.7	400
	サーバ稼働台数	台	78	76	76	100.0	75

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	163,391 千円	229,900 千円	40.7	209,070 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	9,520 千円	9,588 千円	0.7	11,152 千円
	退職手当引当金相当額	1,330 千円	1,340 千円	0.7	1,558 千円
	事業コスト計	174,241 千円	240,828 千円	38.2	221,780 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
その他	千円	千円		千円	
一般財源	174,241 千円	240,828 千円	38.2	221,780 千円	
当該事務従事職員数	正規職員	1.40 人	1.41 人	0.7	1.64 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	3	端末及びサーバの更新を進めるとともに、サーバの仮想化による統廃合を図ることで処理性能の向上と事務の効率化を図ることができる。
達成度	3	内部事務端末の更新を計画的に進めているが、緊急に平成26年4月のウインドウズXPサポート終了対応のための端末の更新に加え、端末のアップグレードによる対応も計画しており、25年度ですべての端末が対応するよう進めている。
効率性	3	サーバの仮想化を進め、サーバ台数の削減による維持管理費の軽減を図っているが、近年更に電算システムの運用管理費や改修費等の経費が増大し、この経費の削減が課題となっている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
ICTの進展に伴いICTを活用した更なる住民サービスが求められているが、電算システムの導入・運用等に多額の経費を必要とすることから、自治体クラウド等の導入を検討し、コストの圧縮を図る。					